

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	水産部水産経営課
施策名	(2) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	課(室)長名	川口 和宏
事業群名	④ 水産経営支援ときめ細かな離職防止	事業群関係課(室)	
	⑤ 漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込み		

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
<p>④漁業を営む方々の経営が安定し、長く操業を続けられるように、個々の漁業者の経営改善への取組を支援します。また、漁業からの離職を防止するため、漁業種類の転換や経営の多角化などへの支援の充実、安全な労働環境の確保などの対策を進め、漁業就業の継続を図ります。</p> <p>⑤豊かな自然や漁村での暮らしぶりを紹介するなど漁村地域の魅力を発信するとともに、新規就業者への研修充実、住環境等の受入体制の強化や中高年層への支援を拡充し、漁業就業者の確保に努めます。</p>						i) 漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込みときめ細やかな離職防止				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	④65歳未満漁業就業者の5年間における離職率(%)	目標値①	/	—	—	—	—	5%以下	5%以下(R2年)	
		実績値②	10%(H25年)	—	—	12%	/	/	進捗状況	
		②/①(達成率)	/	—	—	—	/	/	遅れ	
	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	
	⑤新規漁業就業者数(人)	目標値①	/	180人	180人	180人	180人	180人	180人/年度 900人(H28-R2累計)	
実績値②		136人(H26年度)	175人	165人	183人	/	/	進捗状況		
②/①(達成率)		/	97%	91%	101%	/	/	順調		
<p>④65歳未満の5年間離職者数は平成25年の897人から平成30年は868人に減少したが、60歳未満の就業者数(分母)が平成25年の9,662人から平成30年は7,167人に減少したため、離職率は上昇した。</p> <p>⑤平成28年度から県、市町、漁業団体等と連携して「ながさき漁業伝習所」を設置し、国の研修制度の取り込み、HPにおける漁業者の暮らしぶりや経営事例の発信、移住部局等と連携した移住相談会や就業支援フェアへの出展など就業支援と呼び込み活動を推進した。就業に必要な技術習得支援など従前からの研修支援も併せて実施した結果、平成30年度においては新規就業者数の目標を達成することができた。</p>										

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業		
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率	
				H30実績							H30目標	H30実績				
R元計画	R元目標	R元実績														
1	取組項目 i	浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業 水産経営課	(H30 終了) H28-30	35,798	20,901	17,763	漁業者、漁協、市町	浜の魅力発信による幅広い年代に亘る漁業者の呼び込み、就業前後の技術習得研修、経営開始後の定着促進と離職防止に係る研修などを実施した。	活動指標 技術習得研修を利用した研修者数(人)	40	41	102%	●事業の成果 ・HPや就業支援フェア等において漁業の魅力や就業支援策について積極的に発信して就業者の呼び込み活動を推進し、就業に必要な技術習得などの研修支援を継続した。H30年度は、活動指標の目標数を超える50人の技術習得支援を実施し、成果指標である新規就業者数の目標180人の101%にあたる183人の新規就業者数を確保できた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・新規就業者の呼び込み、技術習得支援等の取組により、漁業への就業意欲の喚起や漁村地域における受入体制の強化につながり、事業群の指標達成に寄与した。	○		
				43,446	23,005	17,538				40	50	125%				
				/	/	/				180	165	91%				
				/	/	/				180	183	101%				
											成果指標 新規就業者数(人)(累計)	/	/	/		

2	水産業所得向上支援事業	H30-R2				市町、漁協、漁業者等	漁業者の経営強化のために関係機関が連携して経営指導・支援を行うとともに、経営感覚・意識を醸成する機会を提供しながら、優良漁業経営体の育成を図り、漁業所得向上を推進する。	活動指標	経営計画策定数(計画)				●事業の成果 ・経営指導・支援の推進母体となる「水産業経営支援協議会・地域作業部会」や経営指導の専門家で構成された「経営指導サポートセンター」といった体制を中心にして、個々の漁業者を対象に具体的な個別経営指導を実施した結果、水揚げ状況の悪化により成果指標は達成できなかったが、経営計画策定数は目標以上の成果を得た。
				13,286	8,245			34,678		140	199	142%	
	水産経営課							成果指標	経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合(%)				
			14,813	8,234	34,683					70	63	90%	
										70			
3	漁村グループ活動支援事業	H17-				長崎県漁業青壮年部連合会、長崎県漁協女性部連合会、漁業士会	県漁青連、県女性連、漁業士会等への活動支援を行うとともに、水産業普及指導センターの機能向上・活用促進に取組んだ。	活動指標	学習会開催地域数(地区)				●事業の成果 ・県内各地で開催した学習会では、赤潮対策や漁法の研修等が行われ、地域の漁業収入向上が期待される。 ・青年部、女性部の活動では、意見発表や意見交流が行われ、漁業者の意識向上、漁村の活性化につながった。
				6,459	6,459			16,897		7	7	100%	
	水産経営課							成果指標	青年部・女性部活動の成果・意見発表、意見交流件数				
			5,902	5,902	19,133					7			
			6,967	6,967	19,135					7			
4	ながさき水産業大賞	H21-				漁業者、水産加工業者、漁業関係団体	地域の特色を活かした先進的な漁業活動を展開し、成果を上げている漁業者や漁業組織を表彰した。	活動指標	応募件数(件)				●事業の成果 ・表彰式を契機として、受賞者の経営強化意欲を助長するとともに、県民の水産業に対する理解の深化が図られた。
				825	825			4,037		16	17	106%	
	水産経営課							成果指標	表彰件数(件)				
			1,054	1,054	4,783					12	14	116%	
			1,129	1,129	4,784					12			
										10	10	100%	
										9	9	100%	
										9			
5	次代を担う漁業後継者育成事業費	(R元新規) R元-5				漁業者、漁協、市町	漁業就業者の確保・育成のため、就業相談から技術習得、就業後の定着支援まで、段階に応じた切れ目ない支援を実施する。	活動指標	漁業就業実践研修者数(人)				—
	水産経営課							成果指標	新規就業者(人)				
			59,923	29,962	17,541					45			
										180			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込みときめ細やかな離職防止	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業群の目標指標である新規漁業就業者数については市町等と連携した取組みの結果、目標を達成したが、65歳未満漁業就業者の大幅な減少により離職率の目標達成は出来なかったため、就業後の離職防止対策を強化していく必要がある。 ・今後も、市町や漁協、系統団体等に加え、地域漁業者との連携をより深め「ながさき漁業伝習所」による受入体制の強化を図るとともに、SNSを活用した情報発信や県主催の水産業就業支援フェアの実施、漁家子弟や地域の受入組織への支援を継続しながら、新規就業者の確保・育成を推進していく。特に、県政の重要課題である若者の県内定着においては、中高生等の若年層に対して漁業を将来の職業選択の一つとして考えてもらうため、幅広く水産少年教室や就業予定者研修を実施するとともに、幅広い世代の県内定着を促してゆく。 ・新規就業者に対する新たな漁業共済制度と連携した独立後の経営安定対策を検討するとともに、市町と連携した住居、生活、就業環境などのフォローアップ強化や、独立後のネットワークづくりなど事業を拡充することにより、新規就業者の着実な定着を促進する。 ・水産業所得向上支援事業では、経営塾事業を経営安定に直結するカリキュラムに常に見直し、経営改善の成功事例をモデルにして収益性の高い経営体の育成を加速するとともに、ながさき水産業大賞等の取組や漁村グループ、漁業士活動を促進し、魅力ある漁村づくりとその情報発信に繋げる。 	

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「—」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組項目 i	水産業所得向上支援事業	経営塾受講者からのアンケートをもとに、カリキュラムの見直しを行った。	②	事業期間は平成30年度からの3年間であり、引き続きモデル型経営計画の策定を進めていく。また、取組の成果等を把握しながら、優良事例を地域へ波及させることで経営指導のさらなる加速化を進めるとともに、経営塾事業では、カリキュラムを経営安定に直結させるように常に見直ししていく。	改善
3		漁村グループ活動支援事業費	—	—	学習会等の場を通して、普及員の資質向上を図りつつ、生産性の向上に繋がる漁業技術や情報を提供することにより、意欲ある若い漁業者や、経営感覚に優れた漁業士を育成を行う。また、県漁青連、県女性連の会合等に県からも積極的に参加し、県の事業の活用や連携した学習会の開催、研修等を行い、効果的な活動支援を継続する。	現状維持
4		ながさき水産業大賞	個々の経営改善強化のための取組に焦点を当てるため、表彰区分の見直しを行った(魅力ある経営体部門「経営強化の部」の設定)。	—	受賞者の個々の経営強化意欲を助長するとともに県民の水産業に対する理解の深化を図るため、平成30年度の賞区分見直しの効果を分析しつつ、受賞者の取組内容や受賞メリットについてHP等による情報発信を継続して実施していく。	現状維持
5		次代を担う漁業後継者育成事業	R元新規	②⑤⑥	増加傾向にある県外からの移住者を新規漁業就業者として取り込むための技術研修支援の拡充や、円滑な定着を支援するため、漁業共済制度加入の促進に必要な就業当初の水揚実績向上を支援する制度の創設の検討、YouTubeやHPによる情報発信の強化と県主催の水産業就業支援フェアの拡大、関係部局、市町と連携した住居、生活、就業環境などのフォローアップ強化や独立後のネットワークづくりなど、新規就業者の着実な定着促進事業への拡充を図る。	拡充

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点